

2. エネルギー政策について

IPCC「1.5°C特別報告書」は、地球大気平均気温の上昇を1.5°Cに抑える対策を打つことを強調しました。昨年、2050年カーボンニュートラルの実現を表明した菅首相は、2021年4月、日本の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比▲46%とし、▲50%の高みを目指すとなりました。

今後のエネルギー政策について貴党の政策を示してください。（各設問200字以内）

2) 2030年時点の石炭火力発電について

- ①現在高効率とされる超々臨界圧以上の効率の石炭火力発電所については活用を続ける
- ②水素・アンモニア混焼、CCUSなどの新規技術を実装し、CO2排出量を削減した高効率の石炭火力発電所については活用を続ける
- ③石炭火力発電所は2030年までに廃止する
- ④その他

| | |
|-------|---|
| 自由民主党 | <p>②水素・アンモニア混焼、CCUSなどの新規技術を実装し、CO2排出量を削減した高効率の石炭火力発電所については活用を続ける</p> <p><理由></p> <p>当面は再生可能エネルギーの調整電源としての役割を期待しますが、その比率は安定供給の確保を大前提に低減させます。そのうえで、火力の適切なポートフォリオを維持しながら、次世代化や高効率化を進め、非効率な火力発電のフェードアウトに取り組みます。加えて、2050年カーボンニュートラル実現に向け、アンモニア・水素の混焼やCCUS、カーボンリサイクルなどの技術開発や導入環境の整備を進めます。</p> |
| 立憲民主党 | <p>③その他</p> <p><理由></p> <p>「脱炭素社会」への移行は大きな社会変革です。これまでの重厚長大産業、大量消費大量生産の社会から、より付加価値の高い価値集約型産業、環境調和の資源循環社会へのシフトが必要であり、産業構造の変革、ライフスタイルを含めた社会変革を実現しなければなりません。したがって、できるだけ早期のカーボンニュートラルの達成という観点から、火力発電、特に石炭火力発電はできる限り抑制的であるべきです。そのため、化石火力については、CO2排出量が多いことから、当面緊急時のバックアップ電源としての活用を基本とします。</p> |
| 公明党 | <p>④その他（非効率な石炭火力発電の段階的な削減を着実に進めるとともに、石炭火力発電の輸出を原則停止すべき）</p> <p><理由></p> <p>本年4月と5月、公明党は、脱炭素化に関する提言を提出。再エネの主力電源化の早期実現を主張しました。石炭火力は発電量が不安定な再エネ拡大を進めるための「調整電源」とし、非効率な石炭火力発電の段階的な削減を着実に進めるとともに、石炭火力発電の輸出を原則停止すべきであると考えます。</p> |

| | |
|--------|--|
| 日本共産党 | <p>③石炭火力発電所は2030年までに廃止する</p> <p><理由></p> <p>火力発電の中でも、二酸化炭素排出量が多い石炭火力発電は、地球温暖化対策に逆行するものです。国連は、石炭火力からの計画的な撤退を強く要請し、2030年までの段階的な廃止を求めています。すでに、イギリス・2024年、フランス・2022年、イタリア・2025年など多くの国が石炭火力からの撤退年限を表明しています。日本では、排出量削減目標達成に向けて新規の建設計画の中止と、既存施設の計画的停止・廃止が急務です。</p> |
| 日本維新の会 | <p>④その他（石炭火力発電所は可能ならば2030年までに廃止する）</p> <p><理由></p> <p>火力発電のうち石炭は、石油やLNGより安価のうえ世界各地で算出されるメリットはあるが、最新石炭火力でもCO₂排出量がLNGの2倍以上ある。石炭火力発電の廃止は世界の趨勢であり、石炭火力発電所は、石炭火力に代替しうる再生可能エネルギーの調達バランスを踏まえて漸次廃止していくべきである。</p> |
| 国民民主党 | <p>④その他</p> <p><理由></p> <p>「2050年カーボン・ニュートラル」や「パリ協定」の実現に向け、電力事業者が判断すべきものと考えます。</p> |
| 社会民主党 | <p>③石炭火力発電所は2030年までに廃止する</p> <p><理由></p> <p>炭素排出の石炭発電は減らし、自然エネルギー代替にシフトしていく。</p> |
| れいわ新選組 | <p>③石炭火力発電所は2030年までに廃止する</p> <p><理由></p> <p>「原発ゼロ、自然エネルギー100%」のカーボン・ニュートラル実現のために、まずは石炭火力発電所の新設を禁止し、2030年までに石炭火力発電所の運転を終了とする。</p> |